

つるおか

市議 会

平成18年

12月定例会号

H19.2.1 発行

だより



❖ 目次

12月定例会の概要 提出議案と審議結果	2
総括質問 会派を代表して質問	4
委員会審査 付託議案を各委員会で審査	6
一般質問 市政全般について質問	8
11月臨時会	16

成人式

新成人の新しい門出を祝福し、1月8日、鶴岡市文化会館にて成人式が行われました。鶴岡地域の新成人のうち844名の参加があり、式典会場は振り袖や羽織はかま、スーツ姿であふれ、友達との再会を喜び合う光景が見られました。

Vol. 6

補正予算議案、条例議案など 十七件の議案が審議されました

十二月定例会は、十二月五日に開会され、市当局が十二件、議会が五件の議案を提案しました。また、受理されていた請願六件については、所管の常任委員会に付託されました。上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などのうち、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、十八日間の会期を経て、十二月二十二日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の内容と審議結果は三頁)

市当局が十二件の 議案を上程

開会初日は、市長が予算議案四件、条例議案三件、事件案件四件及び人事案件一件の計十二件の議案を提案し、各会派を代表して五人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は四～五頁)

上程された議案については、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件案件は、それぞれ所管の常任委員会に付託されました。

次に、「人権擁護委員候補者の推薦について」の人事案件一件を審議し、賛成全員で原案のとおり同意されました。(人権擁護委員候補者の氏名は十六頁)



12月定例会日程

12/5	本会議 予算特別委員会
7・8・11	一般質問
12・13・14・15	常任委員会
21	本会議 予算特別委員会
22	本会議

予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、予算特別委員会が開催されました。付託された補正予算議案四件についての提案説明が行われ、各分科会に分割付託されました。

一般質問に 三十五人の議員が登壇

十二月七日、八日、十一日の三日間、市当局に対して一般質

問が行われ、三十五人の議員が市政全般について質問を行いました。



各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

十二日に総務、十三日に市民生活、十四日に厚生文教、十五日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件案件の審査が行われ、引き続き予算特別委員会分科会として予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は六頁)

また、総務、厚生文教、産業建設の各常任委員会では、付託されていた請願について、審査が行われました。

請願の審査報告 予算特別委員会では分科会報告

二十一日の本会議では、意見書提出を求める請願について、各所管の常任委員長が請願審査の報告を行い、表決の結果、請願第十八号、第十九号は全員賛成で採択され、第九号、第十一号、第十六号は賛成少数で不採択となりました。

また、本会議終了後に開催された予算特別委員会では、予算議案四件について、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、討論ののち、表決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。

意見書提出議案を審査 委員長報告ののち討論・表決

議会最終日の二十二日、意見書五件について議会在提案し、議会第十四号、第十五号、第十六号、第十七号、第十八号は全員賛成で原案のとおり可決されました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件案件について、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論ののち、表決の結果、賛成多数ですべて可決されました。

次に、請願第十七号について

は、総務常任委員長からの申し出のとおり、継続審査することとなりました。

次に、「菅原元議員の議員の辞職について」が議題とされ、議員の辞職が許可されました。

議会豆辞典



Q 11月に臨時会が開催されたようですが、定例会と臨時会ってどう違うの？

A 議会には、定期的に召集される定例会と、必要のある場合に召集される臨時会があります。鶴岡市議会の場合、条例により定例会の回数が年4回と定められ、通常3月、6月、9月、12月に召集されます。

一方、臨時会とは、緊急の場合などに特定の案件を示して召集されるもので、回数に制限はありません。召集の権限は市長にあります。議長が議会運営委員会の議決を経て召集の請求をする場合と議員定数の四分の一以上の議員が召集の請求をする場合には、市長は二十日以内に臨時会を召集しなければなりません。

市当局から提案された議案と審議結果（議第217号～議第228号）

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第217号	平成18年度鶴岡市一般会計補正予算（第6号）	予算特別	
議第218号	平成18年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算特別	
議第219号	平成18年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算特別	
議第220号	平成18年度鶴岡市水道事業会計補正予算（第2号）	予算特別	
議第221号	鶴岡市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	総務	
議第222号	山形県と県内全市町村が共同で運営する「山形県 県・市町村共同利用電子申請システム」が平成19年3月1日から運用を開始することを受け、本市の機関が市民から受ける一定の申請、届出その他の手続等について、インターネット等の情報通信の技術を利用する方法により行うことができるよう必要な事項を定めるもの。	総務	可決
議第223号	高度情報通信基盤施設整備事業映像系等設備工事請負契約の一部変更について 平成18年9月29日鶴岡市議決第219号の当該契約の金額を変更するもの。	総務	
議第224号	山形県後期高齢者医療広域連合の設立について	市民生活	
議第225号	高齢者医療の確保に関する法律（老人保健法の全面的な改正）の規定により、平成20年度から75歳以上の後期高齢者を対象とした新たな医療制度が創設されることを受け、この医療制度に関する事務の一部を総合的に処理するため、法律の規定に基づき、広域連合を設立するもの。	市民生活	
議第226号	鶴岡市道路占用料徴収条例の制定について	産業建設	
議第227号	道路法の規定に基づき市が徴収する道路の占用料について、これまで経過措置として、旧市町村の区域ごとにそれぞれの旧条例を暫定施行により適用させていたものを、新市で統一した額及び徴収方法とするため、必要な事項を定めるもの。	産業建設	
議第228号	鶴岡市法定外公共物の管理に関する条例の一部改正について	産業建設	
議第229号	法定外公共物の占用料の額の算定方法について、従前、旧市町村の道路占用料徴収条例を準用していたものを、新たに制定する鶴岡市道路占用料徴収条例を準用するよう改めるもの。	産業建設	
議第230号	指定管理者の指定について	産業建設	
議第231号	大淀川交流センターの指定管理者に大淀川自治会を指定するもの。	産業建設	
議第232号	鶴岡市公共下水道鶴岡市浄化センター建設工事（改築）委託に関する協定の一部変更について	産業建設	同意
議第233号	平成17年6月17日鶴岡市議決第59号の当該協定の金額を変更するもの。	産業建設	
議第234号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	同意

議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第14号	「農地・水・環境保全向上対策」についての意見書の提出について	省略	可決
議会第15号	「日豪EPA」についての意見書の提出について	省略	
議会第16号	山形県立鶴岡病院の早期改築整備を求める意見書の提出について	省略	
議会第17号	全国的な心の病への対応、さらには時代に適応した精神医療サービスを提供するため、県立鶴岡病院の早期改築について特段の措置を講じられるよう県に求めるもの。	省略	可決
議会第18号	全国森林環境税の創設を求める意見書の提出について	省略	
議会第19号	森林のもつ公益的機能に対する新税として「全国森林環境税」を早急に創設し、森林を有する山村地域の市町村が森林の維持、育成のための財源を確保できるようにすることを国に求めるもの。	省略	可決
議会第20号	特定疾患の医療費公費負担制度堅持を求める意見書の提出について	省略	
議会第21号	特定疾患に対する現行の医療費公費負担制度を堅持すること、また、難病患者に対する福祉制度として、医療費公費負担制度を整備し、早急に法制化を検討することを国に求めるもの。	省略	可決

請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第9号	庶民大増税の中止と消費税増税をしないことを求める請願	総務	不採択
請願第11号	教育基本法「改正」案に関わる意見書の提出を求める請願	厚生文教	不採択
請願第16号	残留農薬の「ポジティブリスト制度」の改善を求める意見書の提出を求める請願	産業建設	不採択
請願第17号	鶴岡市非核平和都市宣言に関する請願	総務	継続審査
請願第18号	「農地・水・環境保全向上対策」に関する意見書提出を求める請願	産業建設	採択
請願第19号	地域住民に「農地・水・環境保全向上対策」の周知をはかるとともに、活動の取り組みを希望する全ての地域が実施できるよう地方交付税を含め予算措置をすることを求める意見書を国に提出するよう求めるもの。 - 鶴岡市農業協同組合代表理事組合長 外3名	産業建設	
請願第20号	「日豪EPA」に関する意見書提出を求める請願	産業建設	採択
請願第21号	センシティブ品目（重要品目）に対する例外措置の明確化をはかると、及び我が国農業の崩壊につながる重要品目の関税撤廃を拒否することを求める意見書を国に提出するよう求めるもの。 - 鶴岡市農業協同組合代表理事組合長 外3名	産業建設	

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は、質問をした議員本人です。)

新政クラブ

佐藤 博幸議員



農業政策について

議員 品目横断的経営安定対策における「だだちゃ豆」の方向性は、市長 これまでの取り組みをさらに継続、拡充するとともに、栽培・生産の一次産業、加工・製造の二次産業、観光などの三次産業につなげた形での振興を進めたい。

介護保険事業について

議員 地域包括支援センターでの、高齢者と子育ての交流拠点施設整備事業とはどのようなものか。
市長 厚生労働省の先進的事業支援特別交付金制度を活用し、高齢者のサロンの空間の整備や、高齢者と子どもとの世代間交流を図る施設を整備するものである。在宅・長寿の我がまちづくり事業とも関連性を持たせ、安心して暮らせる地域づくりを検討したい。

山形県後期高齢者医療広域連合の設立について

議員 制度が創設されると高齢者医療はどのように変わるのか。又、本市の基本的姿勢と役割はどうか。
市長 現行の老人保健法による給付範囲、内容、自己負担割合も基

本的に現行制度と変わりがない。保険料も国保と同様に、軽減が行われる。生活習慣改善モデル事業、ヘルスアップモデル事業の先駆的な取り組みのノウハウを生かし、県全体の医療費軽減に貢献したい。

新政クラブ

加藤 義勝議員



三川町との合併関連について

議員 地方自治体において、隣接自治体との関係は、信義誠実の原則によらなければならず、首長の住民に対する矜持と責任は重い。突如、合併反対に転じ町の自立と言うなら、堂々と自立させ、本市民負担の重い衛生処理組合、消防事務組合の解散を明言すべきでは。

市長 衛生処理・消防の一部事務組合については、来年度当初から解散したい旨を三川町に申し入れた。三川町が自立の道を選んだので、原点に戻り、町の単独事業とする道も開くことがフェアと考える。住民の不安をおおるような事は全く論外で、あくまでも行政機関の責務として、進めるべき具体的な方向を明示したものである。

地球温暖化対応研究を

議員 世界規模で地球温暖化が進

み、食糧生産の危機が予測される。優れた研究成果を誇る先端生命科学研究所や、理研等に、これまでの研究開発に加え地球温暖化時代の農林水産業への対応研究を委託し、その成果を情報発信すべきでは。
市長 研究所には、人の細胞研究に加え、理研との植物研究にも議員の提案趣旨を含めて期待しており、地球温暖化抑制に貢献する成果が注目される。本市は人間、動物の生命科学の研究を先端的に進め、新しい世紀に貢献したい。

*独立行政法人 理化学研究所

黎明公明クラブ

秋葉 雄議員



低迷する建設業に対する市としての認識と対策について

議員 景気回復基調が続く中、業種によって相違なばらつきがある。特に、建設業は公共事業の縮減もあり、低迷が続いているが、市はどのように認識しているのか。また、建設業について、業態の転換は、一定の進捗が図られているようであるが、本市としての対応は、市長 建設業の状況は、本市でも大変厳しい。平成十八年度の、本市の建設業に係る企業倒産は、十月末現在で四件、負債総額は七億円である。公共工事などの減少に

連合福岡議員団

押井 喜一議員



深刻な教育問題への対応は

議員 格差社会の拡大とともに、経済的理由による就学援助を受ける小中学生が急増している。援助率の高い地域ほど平均学力の水準が低く、その格差は拡大する方向にあると言われている。このことは、教育格差に結びつく深刻な問

題と考えるが、本市においてはどのように受けとめているのか。また、陰湿ないじめ、不登校、子どもたちに関わる犯罪等は、一九八〇年代以降、日本の教育の危機を象徴する問題として根本的な改革を必要とし、今日まで教育改革が推し進められてきたが、その状況は、より深刻になっている。本市の学校教育における実態、具体的対策をどのように講じていくのか。市長 学校教育問題は、最重要課題と認識しており、教育委員会の要望には適切に対応する。

教育長 経済状況にかかわりなく、子どもたちも意欲的に活動しており、就学援助率と学力の関係については、総合的にその関係をとらえるということは控え、学力差を広げない指導の充実に努めている。不登校に関しては、未然防止に向けた取り組みと、学校復帰への援助を行っている。全国的に発生している「いじめ」がきっかけと思われる児童生徒の自殺については、本市でも危機感を持って対応している。

議員 七十五才以上から平均月額六千二百円の保険料が徴収される。軽重大な負担だが市長の考えは。軽減措置を求めるべきではないか。市長 負担の必要性は疑問が無く、国保同様の軽減措置もあるため独自の措置を求める考えは無い。

介護保険に関わる諸問題について
議員 ①小規模多機能施設を積極的に整備すべきでは。②地域包括支援センター工事費の不適正な会計処理問題は、無理な介護予防導入を指示し、担当課の過重負担を見越した市長責任ではないか。③地域包括支援センターの体制と財政の強化が必要では。市長 適切な整備を促進したい。管理責任者としてのお詫びは申し上げる。適切なサービスのために、介護認定調査員の市独自の研修など行う。また、業務量に見合った職員配置に努めたい。

三川町との合併問題

議員 消防・ゴミ処理一部事務組合解散はありうるが、「自分でやれ」という一方的態度は問題である。また、議会への説明が不十分であったと思うが。

市長 負担金の問題はあるが、住民サービス継続という原則は変えてない。議会に説明する事前の整備であり、民主的に進めている。



日本共産党市議員
関 徹議員

後期高齢者医療制度の負担軽減を

議会の開催状況 ～平成18年中～

平成十八年中は、四回の定例会（三月・六月・九月・十二月）と二回の臨時会（四月・十一月）が開催されました。その概要を次のとおりお知らせいたします。このほか、特別委員会等の各種会議や市開催の審議会等も行われました。

なお、本会議傍聴者数は五百九十六名でした。今年も多くの傍聴をお待ちしています。

◎常任委員会の開催状況 (単位:日)

	総務	市民生活	厚生文教	産業建設
委員会	5	3	5	4
分科会	4	4	4	4
協議会	3	2	0	1

◎議会の開催状況 (単位:回・日)

招集回数		会期日数		本会議日数	
定例会	臨時会	定例会	臨時会	定例会	臨時会
4	2	84	2	25	2

◎全員協議会の開催状況 1日

◎提出議案の状況 (単位:件)

市長提出						議員提出					請願		
予算	決算	条例等	事件	人事	計	条例	決議	意見書	その他	計	受理	継続	計
48	15	43	116	6	228	2	2	14	0	18	19	5	24

◎審査の状況 (単位:件)

市長提出					議員提出				請願					
可決	同意	承認	認定	否決	可決	否決	推薦	採択	不採択	一部採択	継続	審議未了	取り下げ	
201	15	6	6	0	16	0	2	8	10	0	6	0	0	

委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

総務

常任委員会

電子申請システムの 利用頻度と事業負担は

委員 山形県 県・市町村共同利用電子申請システムの利用頻度の見込みと、本市負担分の金額はどの程度になるか。

情報統計課長 利用頻度については具体的に想定していないが、全国の利用状況を見ると一暫前後となっている。特許申請のような特定業務の電子申請システムは利用頻度が高いようだが、汎用的な電子申請システムについては高い状況になってきているようだ。開発費については、県と市町村合わせ約四億八、〇〇〇万円、県と市町村がそれぞれ二分の一ずつの負担で、市町村分の負担金はそれぞれ人口割りで算出することになっており、鶴岡市は約二、八〇〇万円になる。また、運用経費は年間約九、四〇〇万円見込んでおり、負担割合は開発費と同様であり、鶴岡市分は約五五〇万円になる。

予算特別委員会 分科会

「安全・安心な学校づくり交付金」とは

委員 「安全・安心な学校づくり交付金」とは、どのような国庫補助金か。

財政課長 長沼小体育館耐震補強工事に充てる補助金で、今までは別の名称の補助金となっていたが

安全・安心な学校づくり交付金に名称も変えて市町村が使いやすい形で交付されるようになった。校舍耐震化について要望が増えているので、その分、補助総額は増えてきている。

市民生活

常任委員会

後期高齢者医療保険料の設定は

委員 後期高齢者医療広域連合になることで県内市町村が平均化した保険料設定となる。本市を含め、これまで健康増進に積極的に取り組んできた自治体の保険料が高めになると懸念されるが。

国保年金課長 後期高齢者医療制度が創設されると都道府県単位に保険料水準が統一化されるので、負担率を低くするためには、県全体の高齢者医療費水準を適正化していく必要があると考える。先駆的に健康施策に取り組み医療水準を低く維持している本市としては、本市の健康づくり施策の一層の推進を図るとともに、これまでの健康づくりの実績を活かし、県全体の高齢者医療の軽減に寄与していきたい。

厚生文教

常任委員会

予算特別委員会 分科会

高齢者と子どもの 交流拠点施設整備事業内容は

委員 高齢者と子育ての交流拠点施設整備事業は、高齢者と子どもとの交流を図る事業だが、どのような子どもやお年寄りが利用するか。また、地域包括支援センターに配置された職員との関わりは。

介護サービス課長 地域包括支援センターの二階部分を整備し、高齢者が気軽に集まれるサロンの空間や、高齢者と子どもたちが交流する場などを設けるもので、現在内容を詰めている段階である。駅前のマリカに設置した子育て支援の「まんまルーム」のようなものを核として、いろんな世代が交流できる場を設けたいと考えている。センターの職員が直接業務に当たるといことは予定していない。



異世代交流施設の整備が行われる
地域包括支援センター

産業建設

常任委員会

予算特別委員会 分科会

集落営農育成支援事業への 取り組み状況は

委員 集落営農育成支援事業について、今回、五集落を対象に農業機械等の購入に対する補助金の提案のようだが、集落営農に取り組んでいる他の集落状況は。

農業振興課長 市全体で三百三十六集落の中で、現在、集落営農に向けて協議しているのは二十から二十五集落である。今回の補正は特に話し合いが進んだ集落が対象だが、現在、鶴岡地域で二集落、櫛引地域で一集落、朝日地域で三集落が平成十九年度にこの補助金に該当できるよう取り組んでいる。

畜産環境対策事業の 補正予算の内容は

委員 畜産環境対策事業の補正額は小額だが内訳は。

温海庁舎産業課長 家畜排泄物の適正管理とその活用及び環境汚染対策を目的にJA・全農の処理施設に持ち込んで処理を行い、その際、一トン当たり五〇〇円の補助金を交付しているが、平成十八年度の処理量が十七年度並みと予想されることから、今回増額補正を行ったものである。

討 論

表決の前に、提案された
議案に対して、賛成か反対
かの意見を表明します

反対

高齢者医療の差別をもたらし
制度は認められない

議題二二三号山形県後期高齢者医療広域連合の設立、及び議題二一七号平成十八年度鶴岡市一般会計補正予算の一部に日本共産党市議会を代表して反対する。後期高齢者医療制度では、県内全市町村で広域連合を設立し、二十年四月から七十五歳以上の高齢者を対象にした医療保険制度を運営するが、保険料徴収、給付抑制のための出先機関になる恐れがあるとともに、後期高齢者を家族扶養より除外し、月々六、二〇〇円の保険料を徴収するものだ。診療報酬体系を別建てにして、高齢者に差別医療をもたらし問題とともに、認めることはできない。補正予算の高齢者と子育て交流拠点施設整備は国の交付金二、〇〇〇万円で銀座通りの地域包括支援センター二階を改修整備する事業だが、高齢者と子どもたちの活動の具体的計画もなく内容が不明確な事業である。高齢者と子どもとの交流事業にも中心市街地活性化にも大賛成であるが、改修する建物の賃貸期間も示されない今回の不明瞭な提案では、審議を凍結し、市民が納得の得られる計画を練り直すべきであると考える。反対する。

賛成

福祉空間整備交付金で
発展的事業展開を

議題二二七号平成十八年度鶴岡市一般会計補正予算から、議題二二七号鶴岡市公共下水道鶴岡市浄化センター建設工事委託に関する協定の一部変更について、新政クラブを代表して賛成する。「高齢者と子育ての交流拠点施設整備事業」の補正予算は、厚生労働省の地域介護・福祉空間整備交付金を活用し、地域包括支援センター施設内に、高齢者と子どもとの世代間交流を図るサロンのな空間を整備・活用するもので、これは、国の交付金の追加対象として可能とすることから急ぎ、年度途中に事業化を決定し、採択されたもので、当局の事業内容不明確と責めるものではなく、今以上に発展的な事業になり得ると私は理解する。高齢者利用のためエレベーターの設置を提言し賛成する。山形県後期高齢者医療広域連合の設立は、全ての市町村が加入する国の規定に基づくもので、各県単位での広域連合は一部の事務処理と、またそれらを運営することで財政運営と医療保険制度の長期安定を図ること、お年寄りや若者の間に公平な医療費分担と後期高齢者に相応しい効率的な医療を提供する組織を設立とするもので賛成する。

反対

工事着工前に詳細計画と
成果目標の具体的説明を

議題二二三号山形県後期高齢者医療広域連合は、六月に国会で強行採決された医療制度改革により設立するもので、七十五歳以上の全ての方から年七万四、〇〇〇円も保険料を取る仕組みであり、高齢者が安心して医療を受けられる制度とは到底思えない。また、高齢者の実態や要望が反映されにくくなる広域連合の議会を組織する本議案は、認められない。議題二二六号指定管理者の指定は、現行の当市の情報公開条例が指定管理者については何の規定も成しえていないことから、指定管理者制度に伴う情報公開条例の改正を行い、適正化することを提案し反対する。補正予算の高齢者と子育ての交流拠点施設整備の事業には理解を示すが、内容が精査されないままの提案は財政が厳しい今時の公共事業の説明のあり方としては疑問を持つ。駐車場スペースの問題、高齢者と子育ての交流空間の体裁、運営方法など多くの課題があり、しっかりとしたプランの提示が必須であると考え。安易と言えらるる当局の姿勢を改め、実際に工事にかかる前には、詳細な計画と成果目標を具体的に議会へ説明すべきと考え反対する。

校外学習で児童たちが傍聴

十二月定例会に市内小学校七校の六年生百八十七名が傍聴に訪れました。

傍聴した児童から感想文をいただきましたので紹介いたします。

今日は、ふだんは見られない市議会を傍聴して良かったです。なぜかという会議の中で私たちの学校名が出てきたからです。それと、他の議題も聞いてみて堂々と意見や質問を言えそうです。いいなと思いました。あと、市民のこともこんなに考えているのかなと少し思いました。特に最初に質問した議員さんの意見が印象に残りました。これからも私は市議会のことを良く知っていきたくと思います。そして議会のホームページなどを見て市議会でこんなことを話しているのかなど、もっとよく知っていきたくと思います。



小学生の議会傍聴

一般質問

市政全般について市当局に
考え方や方針などを
質問します

(総括質問を行った議員を除く31人の
質問を掲載し、執筆は質問をし
た議員本人です。)



三浦 幸雄
議員

昨冬の除雪要望に対策をはかるべき

議員 昨冬は、昭和五十八年に
次ぐ二番目の豪雪記録で、市民
生活への被害と除雪要望は多方
面にわたった。五中に通学する
県道の歩道は、片方しか除雪し
ないため、豪雪時は歩道を歩く
ことができない。大型車が通行
し大変危険であるがその対策は、
建設部長 この区間の両側の除
雪を県に要望したが、機械の能
力から、除雪延長は延ばせない
とのことであった。教育委員会
や学校側と相談し、国道112号か
ら学校までの東側、備中街道交
差点から学校の反対の西側を除
雪し対応を行った。
議員 道路交通の安全確保のため、
交差点の除雪が重要では。

建設部長 昨年度は、豪雪で交
差点に雪を置かざるを得なかつ
たため、主要交差点や特に状況
の良くない約二百力所の交差点
主要道路二十二kmの排雪作業を
実施した。今後も車輛や歩行者
の安全に配慮した除雪に努める。

高齢者世帯の除排雪対策を求め

議員 大山地区の市民生活実態
調査で、高齢者世帯の二十四軒
が玄関前の除排雪ができないと
回答している。対策が必要では
健康福祉部長 地域での見守り
やボランティアの力が必要不可
欠だ。対策を強化し取組みたい。



除雪ボランティアの協力が不可欠



加藤 太一
議員

放課後子どもプラン、 学童保育の充実が必要

議員 本市の放課後子どもプラ
ンに対する基本的な考えを伺う。
専用施設と専任指導員がいて、
生活の場所を確保している学童
保育と、専任スタッフもいない
全児童対象の子ども教室では性
格が違う。学童保育と子ども教
室の一体化ではなく、各事業の
継続発展、連携が必要では。
教育長 放課後子どもプランは、
学童保育と子ども教室から成る
事業であり、学童保育は継続と
なる。子ども教室は概算要求段
階であり、具体的検討は国、県
の制度が固まってから検討する。
議員 旧鶴岡市のナンバースク
ールの学童保育所は、大規模化
し、設備面から見ても適切な保
育ができなくなってきた。
平成二十二年度からは、大規模
加算補助が廃止され、分割が迫
られるがどう対処するのか。ま
た、小学校を改築する場合は、
放課後児童対策も含めた施設計
画として、推進すべきではない
のか。
健康福祉部長 市街地の学童保
育所は、大規模化し手狭になっ
ている。保育に支障を来すよう
であれば対策が必要であり、関
係者と協議し早急に対応したい。
教育長 学校敷地への、学童保
育施設整備は、社会児童課とも
協議しながら検討して行きたい。



佐藤 聡
議員

公営企業や施設の民間委託、 民営化の推進について

議員 公営の企業や施設の生産
性を検証し、非効率部門は、公
設民営化や民間委託を推進すべ
きと思うが、市の考えは。
総務部長 行政機能の強化を目
指しつつも、事務事業の見直し
や業務の民間委託、施設の民営
化を進めることで、適正に職員
数を削減し、人件費比率を下げ
ることを強気に推進していく。
市が行っている業務については、
民間で実施している保育部門や
給食部門などの直接サービスな
どについて、一層の民営化を進
めたい。

いじめへの対応について

議員 小中学校での、いじめの
実態をどのように把握している
のか。発見した場合の対応は。
教育長 いじめ実態調査の実施
及びいじめ発見チェックリスト
の配付、養護教諭との連携、担
任による定期的な教育相談や、
いじめアンケートの実施などに
より実態把握に努めている。ま
た、子どもと親の相談員やスク

ールカウンセラー、教育相談員
の配置により、相談体制を整え
ている。今後、教育相談体制を
更に充実すると同時に、道徳教
育を通して、子どもの正義感の
発揮を促す指導も強化したい。



岡村 正博
議員

大山公園の整備について

議員 大山公園の維持管理につ
いて、専門的な見地に立った整
備が必要と思うが、市の考えは。
建設部長 「もう一度、県一の
桜の名所、大山公園を取り戻し
たい」という声が上がりに、地元
のボランティアと市が協力しな
がらやっていこうという目的の
もと、自治会や地域の有識の皆
様から成る、大山公園再生小委
員会の発足に向け、準備を進め
ている。市としても地域の皆様
の力をかり、一緒になって最大
限努力をしていきたいと考えて
いる。

上池の遊歩道について

議員 上池の周辺では、下池と
は趣の違った散策が楽しめる。
上池の遊歩道を、多くの人が利
用できるように、整備する考えは。
商工観光部長 散策道について

は、自然の環境を維持しながら整備された道となっている。道路の拡幅については難しい面もあると思うが、関係機関と相談の上、検討したいと考えている。

しないよう、具体的かつ恒久的な対策を検討し、実施していく。市民部長 空き家については、所有者への連絡に努め、対応を要請しているが、未解決の例もあり、なお対応策を検討したい。

「地域の足」の確保を

議員 都市計画道路北大山公園線の、今後の計画は。建設部長 もうしばらくは状況把握に努め、整備の時期については、状況に応じて判断したい。

議員 今や東北一広い、本市の公共交通のあり方が、このまま弱まることは残念である。地方を再生できる地方交通のあり方を、鶴岡から発信してほしい。

新環境基本計画の早期策定と環境保全対策について



齋藤 久 議員

議員 全市民が、環境をよくするための具体的な行動を実践するには、目指すべき方向をいち早く示すべきでは。また、鶴岡公園周辺のカラス公害対策と、管理の適切でない空き家の適正管理指導はどうなっているか。環境部長 自然は、先人のためまめ努力により慈しまれてきたこの恵まれた自然環境を後世に引き継ぐことは、我々に与えられた使命と考える。今後、総合計画との整合を図り、環境基本計画を策定する。カラス公害については、他地域に被害が移動

建設部長 生活交通の確保は、まちづくりや地域交流を促進するために重要である。全市的な視点から、運行手法などについて委員会を立ち上げ検討したい。



今野 良和 議員

農業委員会事務局を藤島庁舎へ

議員 組織機構の見直し再編、本所・庁舎の役割・機能の分担更に各庁舎の空室の有効活用の観点から、農業委員会事務局を藤島庁舎に移転する考えは。総務部長 本所機能の一部移転は、市長部局から一定程度独立した権能を持ち、地域の特性に関連する基点機能を配置することが適当と考える。そうした観

点では、藤島地区は環境保全型農業に先進的に取り組み、また、農業指導機関も集中している。今後農業委員会と協議し、新年度から対応することを進める。

建設計画、財政計画、合併特例債の使途計画が重要と考える。十年間の総合計画の発表時期は、いつごろになるのか。また、十九年度事業計画の基本的考え方と予算規模について伺う。

活断層が確認された。危険度が非常に高いことから、同報系無線の設置を強く希望する。市民部長 同報系無線は、特に遠隔地で発生した地震による津波対策として、有効なものであり、地域ごとの地理的・社会的な条件などにより、適切に整備したい。

藤島児童館の学童保育拡充を

議員 藤島児童館の学童保育充実が強く望まれるが、四年生以上受入れの新年度の見通しは。健康福祉部長 PTA等から学童保育の拡充に係る要望書が出ている。要望にできる限り対応できるように関係者の意見を聞き、検討を進めていく。

総務部長 総合計画については、年度内に審議会を設置し、調査研究を進めるが、答申等の時期は未定である。建設計画については、市の実質公債費比率が十八割を超えることが見込まれるため、事業の選択、財源の重点的な投資、事業規模の適正化などに努めたい。新年度予算については、経常経費、投資的経費とも、前年度五割減の要求額を設定し、編成作業を進めている。

議員 石倉オープンセットへの観光客の入り込み数とそれに伴う間接的経済効果や、セットの建設やスタッフの宿舎・弁当など直接的経済効果はどのくらいか。また、行政の支援体制は。商工観光部長 入り込み者数は、十一月二十六日までに約四千二百名。間接的経済効果の把握は難しいが、セットの建設や、総勢二百名程の関係者の宿泊など、直接的経済効果は、相当な額になると推察する。支援については、各種申請に係る指導・助言、口ケ地情報の提供などである。

放課後子どもプランへの取り組みは

議員 国が来年度から導入する放課後子どもプランに、本市ではどう取り組むのか。教育長 このプランの制度設計自体、現段階では不確定で、国県の制度が固まるのを待って十分検討していく。

議員 合併時の課題である財政の健全化と均衡ある発展には、

議員 今後の撮影予定は。商工観光部長 二、三の映画の撮影予定があると聞いている。



高橋 徳雄 議員

十年間の総合計画と平成十九年度事業計画について

議員 合併時の課題である財政の健全化と均衡ある発展には、



藤島地域に同報系無線の設置を

議員 県内一円の地震調査の結果、遊佐町から藤島地域に及ぶ



本間 信一 議員

映画による地域活性化の取り組みは

議員 石倉オープンセットへの観光客の入り込み数とそれに伴う間接的経済効果や、セットの建設やスタッフの宿舎・弁当など直接的経済効果はどのくらいか。また、行政の支援体制は。商工観光部長 入り込み者数は、十一月二十六日までに約四千二百名。間接的経済効果の把握は難しいが、セットの建設や、総勢二百名程の関係者の宿泊など、直接的経済効果は、相当な額になると推察する。支援については、各種申請に係る指導・助言、口ケ地情報の提供などである。

議員 ロケ誘致を起爆剤とした、地域の活性化の取り組みは。商工観光部長 映画撮影は、各方面に経済効果や、PR効果をもたらす。山田洋次監督による藤沢作品の三部作や、蝉しぐれ」の舞台である海坂藩が、鶴岡であるという地域情報の発信で観光客が増加している。今後とも誘客、観光振興につなげたい。議員 映画熱をさらに盛り上げるため、映画祭、シンポジウム、トークショーなど開催の考えは。商工観光部長 調査・検討させていただきます。



撮影が行われた石倉オープンセット



佐藤 信雄
議員

農道の舗装化整備について

議員 農道の管理委託事業及び舗装整備の進捗状況は。

農林水産部長 現在の管理農道の舗装率は十二・五割となっている。今後とも農道の舗装を含めた適正な維持管理について、土地改良区などの関係者と十分協議を重ね、関係部署とも連携を図り、計画的に取り組みたい。議員 農業を側面から支援するためにも管理農道の舗装を進めるべきだが、明確な推進施策は。農林水産部長 農道台帳整備がほぼ完了するため、その費用を維持管理経費に充てていく。また、敷き砂利の補充については、農地・水・環境保全向上対策事業から支出するなど、業務内容を仕分けして対応していきたい。

グラウンドゴルフ場整備構想は

議員 グラウンドゴルフ場の整備構想について伺いたい。

教育次長 三十二ホールを有する専用コートとして、赤川河川緑地への増設整備、大山工業団地への整備要望があるほか、櫛引総合運動公園北側の赤川河川敷にグラウンドゴルフコートを兼ねたパークゴルフ場の整備計画がある。関係者を含めた協議を行ったうえで、スポーツ振興審議会に諮りながら、整備に向けた取り組みを進めて参りたい。



五十嵐 一
議員

猿、熊の被害への対策を

議員 全国的に熊を中心に鳥獣被害が多発している。緩衝地帯であった里山の荒廃など、発生しやすい環境条件が重なり、被害が拡大し、農家の生産意欲の減退などさらに事態が深刻化する悪い循環構造に陥っている。悪いサイクルをいかに断ち切ることが重要である。特に猿害については、急速に櫛引、鶴岡地域へも拡大して来ている。その対策についての考えは。また、県でも総合的な対策が必要と言っているが、その内容は。

農林水産部長 農作物被害の区域は、拡大傾向にあり、報告されない被害数量もかなり多いのではないかと推測している。これまで朝日地域で実施した生息調査を踏まえ、捕獲よりも奥山へ誘導することが効果的なため、対策を転換しつつある。また、農林水産技術会議において、被害軽減に向けた研究開発を進めているところであり、推移を見ながら、関係機関、団体との協議を重ね、より効果の上がる方法について検討してまいりたい。

県は、第十次鳥獣保護事業計画を策定する予定であり、併せて保護管理計画が策定されれば、有害捕獲に変わって特定計画に基づく許可として、計画的・予防的な捕獲が可能になる。



本城 昭一
議員

朝六小学区に児童館整備を

議員 少子化が進む中で、朝陽第六小学校は当市で唯一学童数が増え続けている学区であり、平成二十年度には八百名を大きく超える見込みである。学童数が一番多いこと、来年度にスタートする放課後子どもプランへの対応、そして苗津の中央児童館と大山児童館の間という地域的配置バランスも考え、六小学区に自由来館型の児童館を整備すべきと思うが、市の考えは。健康福祉部長 六小の学童数の増加、学童保育所の手狭な状況は十分認識している。児童館の設置については、今後、関係者と協議しながら検討を進めていきたい。

議員 少子化の今日、子どもは地域の宝、市の宝として、少子化対策は市の重要施策のほずである。その具体的な取り組みと

姿勢がにじんだ答弁を求める。市長 子どもの育成は市の最重要課題の一つであることは間違いない。ただ、六小学区の児童館整備という具体的事業については、財政見通しや計画が不明確なため、事業の明確化についてももう少し時間が欲しい。ただし、やることについては間違いない。来年の総合計画の策定についても、それを念頭に置きながら明確にしたい。



鈴木 武夫
議員

農地・水・環境保全対策は

議員 県は財政難などの理由で、共同活動支援額を半額にするほか、対象面積を三分の二に圧縮する方針である。支援金の使途等を含め、生産調整、中山間直接支払いとの関連、対象面積外の部分の取扱いはどうなるのか。農林水産部長 支援金の使途が十分示されていない状況であるが、四月からの事業開始に向け、市独自に要望内容の聞き取りや、必要な指導を行い、混乱が生じないよう対応する。米の生産調整非協力者がいる場合、共同活動支援への支障はないが、営農活動支援では、対象外となるた

め、協力を要請していく。県は中山間制度との重複を認める方針だが、不具合のないよう対策を講じる。圧縮による対象外となる圃場の取扱いは、国と県で調整中であり、示され次第、関係集落に周知を図る。

「つるおかの森振興計画」策定は

議員 策定に向けた取組みと、森林振興、地域産木材の活用を、農林水産部長 山大農学部にて策定研究調査を委託している。荒廃した里山林、作業道の整備を推進し、今後とも地域産材の利用促進を積極的に図っていく。教育次長 学校施設でも、地域産材の利用を積極的に進める。



山中 昭男
議員

給食費滞納について

議員 本市における学校給食費滞納・未納の実態と、その理由について伺いたい。

教育長 平成十七年度の未納額は九十九万円であり、給食費全体の〇・一五割にあたる。平成十年度から十七年度までの累積では、未納児童生徒数は延べ百八十八名、未納累積額は五百三十万円となっている。未納の理

由としては、保護者としての責任感や規範意識の問題が原因と考えられるケースが、五十七割となっており、規範意識の欠如が、経済的理由を上回っている状況である。

団塊世代の今後について

議員 本市の団塊世代（昭和二十二年から二十四年生まれ）の人口はどのくらいか。また、本市職員の退職者数の推移と、今後について伺う。

総務部長 団塊の世代に相当する、五十六歳から五十八歳までの人口は、全市で七千二百二人である。また、平成十九年度から二十一年度までの、市職員の定年退職者数は、企業会計、事務組合を除き百七人である。平成二十一年以降も退職者の多い状況が続くため、職員の資質の向上、退職職員の再任用などが検討課題になると考える。



菅原幸一郎
議員

青果市場の活性化、農業振興と山形セレクションの評価は

議員 公設庄内青果物卸売市場が開設され、三十三年が経過した。開設当初、農家の複合経営

が叫ばれるなか、農業現場も活性を呈し、市場機能が農業振興の原動力になっていた。しかし、急激な情勢変化の下で、域内生産物の取扱いシェアが低下し、問題視されている。農業振興のけん引役である市場の再活性化策、山形セレクションの当地三品目の流通評価について伺いたい。



農業振興を支える青果市場

農林水産部長 市場流通については、流通チャンネルの多様化、出荷体制の大型化、出荷先の大都市圏化などにより、厳しい状況にあり、地域農産物の市場流通を再活性化する取組みは、必要不可欠である。市場系列会社が、営農支援活動を行い、農業振興につなげている他県の事例も参考に、市場関係者等と協議し検討していく。山形セレクションの評価については、食と産

業を一体化した売り込みに高い評価があるが、流通量が少なく、消費者に届かない問題がある。

父子家庭について

議員 本市における、父子家庭世帯への支援策は。

健康福祉部長 子育てなどに関する相談体制の充実を図りたい。



本間新兵衛
議員

「県の事務権限の移譲」について

議員 先頃提示された山形県の事務権限移譲推進プログラムについて、本市としての考え方は。総務部長 庄内総合支庁において、県のプログラムの、研究会立上げの計画があり、そこで事務内容などを調査し、実効性のある事務事業について移譲を受けていきたい。また、これに必要な人的、財政的、技術的な具体的支援措置を求めていきたい。

「総合的な雪対策」について

議員 生活道の除雪、高齢者や障害者の方々の屋根の雪降ろしへの支援策は。山間部の克雪には、消雪道や流雪溝の設置が有効と考えるがどうか。総合的な雪対策計画（除雪、融雪技術、

産業振興、雇用対策、福祉など）策定の必要性についての考えは。建設部長 生活道の除雪は、状況を確認し、機械除雪が可能な路線は可能なかぎり除雪を行う。消雪設備については、条件の整う箇所について事業化をしたい。

健康福祉部長 高齢者や障害者の方で、必要と認められる世帯に雪降ろしの助成を行っている。助成額は一回につき一万円以内とし、回数は上限を設けないことと、全市域で基準を統一した。市民部長 全体的な雪害対策は、地域防災計画に位置づけている。



神尾 幸
議員

今後の新市まちづくりについて

議員 合併後の新市まちづくりにおいて、今年九月末で終了した行政顧問制度は、大きなウエートを占めていたと思う。今後、行政顧問の皆さんの経験と、知識の活用を考えてはいかかがか。市長 行政経験の豊かな責任者としての御見識で、具体的に御指導いただいたことは、大きな力になった。今後は権限移譲の話等、旧町村民の方々のスムーズな理解を得られるよう、お力添えいただく意味も含め、予算

編成、組織機構の構想がまとまった時点で御相談申し上げたい。
職員研修について

議員 今日の大田市の地区名や地域文化等について、特に市職員には、早い時期で把握してもらうことが重要と思うが。総務部長 旧来の意識に固執せず、一体感を持ち業務に当たると、職員研修力リキユラムの充実などにより工夫努力したい。議員 本所窓口には、旧町村地域からの来庁者が増えたと思う。窓口対応への不満の声が聞かれるが、認識と指導について何う総務部長 鶴岡地域以外から本所への申請数は、一年間で約千六百件である。職員の接遇研修や本庁舎の案内機能の充実等、市職員として努力していきたい。



佐藤 文一
議員

高度情報通信基盤施設整備事業の今後の計画は

議員 旧朝日村では、総世帯数の六割に当たる八百五世帯が共聴施設を維持し、テレビを視聴してきた。共聴施設の整備は昭和三十年代後半から五十年代であり、老朽化や落雷、雪害など

により毎年の補修が必要となり、受益者負担も多くなってきた。共聴組合の中には老朽化でいつ配信停止となつてもおかしくないところや、組合廃止を決めたところもあり、住民は一日も早い事業実施を望んでいる。また、合併協議でも旧朝日村は、この加入者系光ファイバー網整備事業を最優先重要事業として取り組んできた。今後の計画は、総務部長 旧朝日村においては、平成十七年度に総務省補助事業の加入者系光ファイバー網整備事業の採択を受け、インターネットだけでなく、テレビ放送も受信できる状況にある。柳引地域のケーブルテレビと一体の事業とすることで、放送設備の整備の効率化や運営面での財政的な安定化が図られ、有効な方策と考えている。現在、総務省の地域情報通信基盤整備推進交付金事業などの採択の可能性も探っており、その見通しを見極めながら、事業の推進をしてみたい。

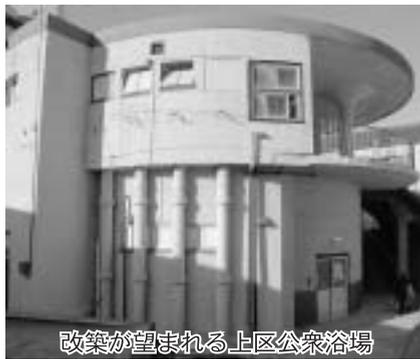


吉田 義彦
議員

湯野浜温泉の振興策について

議員 日本海の景観と海水浴が

メインの湯野浜温泉も、全国的な流れと同様に客足が落ち込んでいる。平成十年度の入り込み比率を百とした場合、十七年度には八十七割にまで減少しており、入り込み数の減少状況は深刻で打開策も見えていない。今後の振興策についてお尋ねしたい。また、上区の公衆浴場は、昭和三十三年に改築され、現在に至るが、老朽化に伴う修理などで休止状態が続いている。今後の整備計画について伺いたい。



改築が望まれる上区公衆浴場

商工観光部長 温泉地は観光振興にとつて極めて重要な観光資源である。広域観光組織と協働しながら、支援、協力を行いたい。今後の振興策としては、宿泊客へのアンケート調査などを通じた実態把握、来年度における日本海美人紀行の継続的な実施、湯野浜温泉イメージアップ事業の推進、仙台圏域や新潟工

リアでのキャンペーン事業の展開などを想定しており、入り込み客の増加に向け努力を重ねていきたい。健康福祉部長 上区公衆浴場の建て替えは、新市の建設計画にも入っている。財政面や利用需要を考慮し、施設形態を総合的に検討して、地元とも協議の上、早期に改築されるよう努めたい。



菅原 元
議員

子ども運動会の総括は

議員 合併一周年を記念して行われた子ども運動会は、新市の一体感の醸成などが目的とされたが、総括と今後の考えは。教育次長 子供たちが学年や世代を超え、地域の皆さんと一緒に楽しむ場を持つ事ができ、地域で育っていく上で大きな財産となった。今回の運動会が、参加する側はもちろん、運営の面においても全市対応でできたことは、スポーツ振興施策展開の面で大きな成果があったが、来年度以降も毎年継続することは、困難な面があると判断している。

市民所得の向上策は

議員 庄内地域の経済、産業活

動は、村山地域と比較すると低いようだ。本市の基幹産業である農業、企業誘致の取り組みは、農林水産部長 米への依存度の高い本市を含めた庄内地域の農業生産額は、落ち込みが顕著である。メロンやだちや豆、果樹、畜産など地域の特性を生かし、専門の研究機関などと連携強化を図りながら支援したい。商工観光部長 企業誘致については、厳しい状況が続いている。先端生命科学研究所、山大農学部、鶴岡高専などの研究機関や、企業の立地、活動環境が充実していることをPRしていきたい。



上野多一郎
議員

保育料の負担軽減と

保育園への年度途中入所対策は

議員 本市では、次世代育成支援対策行動計画を作成し、保育環境の整備に取り組んでいる。保育料の地域差解消、負担軽減の早期検討と、途中入所対策は、健康福祉部長 保育料については、家計に与える影響や、保育所運営費に対する負担のあり方を考え、検討していく。新たな保育料の設定にあたっては、第三子以降の無料化も含め、関係

者の意見をいただきながら、急激な変化のない方向で検討していく。年度途中の保育園への入所については、随時受け付けているが、定員オーバーや新たな保育士の配置が必要な場合は、入所が困難な状況である。希望に近いほかの保育園への紹介など、できるだけ希望どおりに入所できるように調整していきたい。

青年組織育成のための施策を

議員 将来の鶴岡市を担う若い世代に目を向けた施策として、若者支援担当の設置を。

教育次長 青年層の組織化、集団化は難しい状況にある。多くの青年が地域との関わりを持ち、社会活動に積極的に参加することが大事であり、社会教育課を窓口にも、青年層の支援に一層の力を入れていきたいと考える。



議員 洪谷 耕一

六十里越街道の活用について

議員 六十里越街道についての環境整備、地域連携、財政支援など、事業振興の取り組みは。

商工観光部長 六十里越街道をトレッキングコース、学習・研究のフィールド、自然観察や保

護の精神をはぐくむ場として活用し、さまざまな振興事業を検討する。街道の整備や案内看板等の充実、国土交通省が推進している日本風景街道事業を通じ、国や県、西川町との連携を深め、さらには、朝日、櫛引地域との連携、協力を進めていく。また、トレッキング客の増加に伴うトイレ整備、インフォメーション機能の充実についても、各庁舎連携を図り、国や県、関係機関と相談し対応、検討していく。

保育施設の拡充について

議員 保育所の待機乳幼児の実態と、今後の対応について伺う。健康福祉部長 市内の認可保育園の定員は、二千九百九十五人、十月一日現在の入所児童は、三千二百三十三人で定員を約八百

上回る。うち市街地の保育所では定員九百六十五人、入所児童千五百十三人で入所率一二〇割、待機児童は三十五人いる。来年度は、市内保育園二カ所で、定員を約四十名増やす計画であり、待機状況は緩和されると思う。



議員 寒河江俊一

新市、一体感の醸成は

議員 各地域で開催されている「市長と語る会」の成果は。

総務部長 現段階で八カ所開催し、五百二十七名の参加を得た。市長講話、地域課題の質疑応答を通じ、市民の方々の声を直接お聞きし、課題や疑問を把握できた。今後も適切な情報提供を行い、一層の一体感の醸成や、市政に対する理解の促進と協力が図られるよう努めていく。

市長 市行政にご理解を頂くだけでなく、直接お会いして、表情からも厳しさを、優しさを含めて、皆様方の悩みや考えを理解させて頂く重要な機会だと思ふ。温かく和やかな会であったことに心から感謝し、今後も許される限り参加させていただく。



活発な意見交換が行われた市長と語る会

議員 市駅伝の一体感効果は。教育次長 合併後の全地区体協二十六チームが参加した。チー

△作りの中での中高生を含めた世代間交流は、地域コミュニティの一体感醸成や相互理解の場と認識した。スポーツを通じた地域活性化は重要施策と考える。

「出羽三山・最上川」世界遺産登録は

議員 世界遺産登録進捗状況は。総務部長 十一月末に文化庁に提案書を出した。県は、顕著で普遍的価値の評価基準に該当し、継続案件に残りたいとしている。



議員 川村 正志

少子高齢化社会について

議員 予期することができないような、凶悪で悲惨な犯罪が増えている。特に、ひとり暮らしや高齢者世帯にとつては、年金問題等々不安な生活を送っている人も多いと思われる。市はどのような施策をもって、対処しようとしているのか。

健康福祉部長 高齢者が住みやすい地域において安全、安心で豊かな生活を送るためには、関係機関、団体の理解と協力を得ながら地域ぐるみで高齢者の生活を支える体制が必要である。地域包括支援センターや十四の在宅介護支援センターを中心に、

地域ケア体制の充実を図ってきたい。

議員 心豊かに、健康で長生きできるように地域社会の構築をどのように進めていくのか。

市民部長 平成十三年度からこれまで、第五学区・上郷地区・三瀬地区・大山地区で新たな地域コミュニティづくりのモデル事業に取り組んでいた。その内容は、生活実態調査などにより自分たちで地域の課題を洗い出し、その解決につながるもので、地域の支え合いの活動が生まれている。これまで、旧鶴岡市域での取り組みであったが、今後、旧町村部での実施にも支援していきたい。



議員 野村 廣登

日本の松原再生事業について

議員 全国でただ一つ「庄内海岸砂防林」が、日本の松原再生事業に採択された。砂防林の現状と今後の活用策について伺う。農林水産部長 三百年の歴史がある庄内海岸砂防林は、湯野浜から吹浦まで三十三km、二千五百畝の広大なクロマツ林であるが、近年は松くい虫の発生などで荒廃している。事業の採択を

受け、平成十八、十九年度で基本計画を策定し、啓発パンフの作成、シンポジウムの開催を予定している。松原再生計画では多くの市民参加を促し、松原保全の重要性を認識してもらおうと同時に、松原を気軽に利用してもらおうことを主眼にしている。

小学校中心の活動を中高生、一般市民に広げ、森林環境教育を推進し、松原保全活動の認識を深めたい。また、観光資源・健康増進の場としても活用したい。



活用が期待される庄内海岸砂防林

鶴岡公園の整備について

議員 鶴岡公園の今後の整備計画、トイレ改修、句碑案内板整備についての考えは。

建設部長 鶴岡公園整備基本計画に沿って整備を進めたい。藤沢周平記念館が公園内に整備されることから、来訪者の増加も

予想されるので、トイレ、案内板の整備について検討したい。



佐藤 肇男
議員

愛の福祉電話の有効活用を

議員 本市では、在宅で暮らしお年寄りへの福祉サービスとして、愛の福祉電話を実践しているが、余りにも利用者が多いことから、平成十五年度からは、ひとり暮らしに加え、ある一定の条件を設定した。その結果は別としても、現在、未使用のものがあると聞いている。そこで提案するが、条件はそのままにして、介護は在宅を推進しているわけであり、十四力所ある支援センターなどと連携を密にし、設置した方が良くと思う家には設置すべきではないか。また、未使用品だけで足りないのであれば、年次的に購入計画を立てるべきと思うがいかがか。

健康福祉部長 愛の福祉電話事業は、緊急事態において機敏に行動することが困難な、ひとり暮らし高齢者等の自宅に、家庭内緊急通報機器を設置し、日常生活における緊急事態への対応を、迅速に行うことができるようにするものである。提案いた

だいた対象者拡大については、在宅福祉の推進の観点からも、非常に有効な手だてと考えられる。若干の課題もあるが、対象者の基準緩和も含めて、現場の在宅介護支援センターと充分に協議し、早期に対応できるように前向きに検討する。



加賀山 茂
議員

荘内病院の現状と運営は

議員 民間病院や診療所などは、経営不振で存続の危機に直面しており、経営優先の理念による過密診療から、医師の離職が生じていると聞く。医療制度改革での、診療報酬改定による荘内病院運営への影響はどうか。また、荘内病院の現状と、自治体病院として役割を担うための考えは。

荘内病院事務部長 急性期入院加算、夜間看護加算などの廃止や食事療養費の引き下げなどによる減収を予測したが、影響は少ない。充実した医療体制や高度医療機器の導入、看護体制の充実を図った結果、入院基本料の増収が図られたことなどが要因である。高度良質な医療と心のこもった患者サービスで、地

域医療を担う基幹病院として、快適な療養環境の整備に努める。

学童保育について

議員 学童保育は避けられない社会の課題だ。安心して過ごせる、働ける環境をつくるために、家庭や施設の実態調査を行い、希望児童を除外しない配慮を。健康福祉部長 実態をよく聞き、高学年であっても希望にかなうよう話し合いをして、対応していきたい。保護者の要望、子供の視点も大切にし、対応したい。



川上 隆
議員

本市漁業振興策の今後は

議員 漁業が不振で後継者不足に悩んでいることは、地域再生の面からみても憂慮すべき問題である。行政として漁業の担い手確保のための今後の施策は。

農林水産部長 若者の漁業への就業促進を図り、漁業の担い手確保を目的として、来年度に県及び県漁協などと連携しながら、漁業就業者確保育成協議会（仮称）の設置を検討している。この協議会で、漁業就業希望者向けの体験漁業、経営向上研修の実施、遊休漁船や漁具の有効活

用制度の創設などを検討し、着実に実施に移していく。

議員 価格対策への応援体制として、行政による消費者へのアピールや販路拡大施策は。

農林水産部長 販路拡大策として、県漁協とともに山形市など内陸部にも積極的に出向き、新鮮な魚介類の販売や料理教室の開催など消費拡大を目指したPR活動に取り組みたい。

体育施設等の管理運営における本市の方向性は

議員 財政状況から見ても、慣行的な直営管理運営は見直しの必要があると思うが、見解は。

教育次長 民間活用を含めた施設管理の見直しは、実態を把握し、効果的な方法を考えていく。



中沢 洋
議員

高齢者、暮らしの充実支援策について

議員 家族を取り巻く現在の社会環境を見ると、今は子供に頼れない時代になった。苦勞に苦勞を重ね、子供を育て上げて、その子供は自分と妻子の生活に手一杯で、親の面倒まで見る経済的余裕はない。老後は、子供

のいる夫婦、いない夫婦に共通する問題であり、自分たちの老後は、自分で守らなければならぬ時代になった。住み慣れた地域、我が家で安心して暮らしたくないが、年金だけでは毎月の生活にゆとりがなく、不安を感じているお年寄りは多い。リース・モーゲージ制度を、皆が利用できるような充実した制度にするために、現状と課題は。



リース・モーゲージのパンフレット
*高齢者が居住する住宅や土地などの不動産を担保として、一括または年金の形で定期的に融資を受け取る制度

健康福祉部長 本市においては、これまでリース・モーゲージ制度の利用事例はない。この制度の利用が進まない要因としては、対象者が高齢者のみ世帯で、市民税非課税、もしくは均等割世帯に限定されていること、資産要件が一、〇〇〇万円以上とされていることなどが考えられる。また、高齢者の方には、代々受け継がれてきた資産という観念も強く、生活のために借金をする

ことへの抵抗感があるとみられる。今後、民生児童委員の方々と協力し制度の周知を図りたい。



酒田測候所について

議員 酒田測候所の廃止による影響と対策は。また、安心安全の担保はどのように図られるのか。

市民部長 今回の廃止によって職員は引き上げることになるが、建物と観測機器は残されるので無人でできる観測は続けられる。特に、近年は、気象レーダーやアメダス、気象衛星ひまわりなど、科学技術の発達により、気象や地震の観測は自動的に、しかも高い能力で行われるようになり、また、それらのデータが各方面に迅速に提供される状況になっている。防災の面で重要な気象情報についても、山形地方気象台や気象庁からの情報、県と気象台による土砂災害情報などが得られる状況であり、廃止による大きな影響はないものと考えている。

スペシャルオリンピックス日本・山形について

議員 身体、知的、精神の三位一体からなる鶴岡市障害者体育協会の立ち上げは。健康福祉部長 本市の障害者スポーツは比較的盛んであるが、協会を立ち上げるには基盤の確立が必要であり、愛好者の状況、機運の盛り上がりなど関係の皆さんと早急に協議したい。



カラス公害へ効果的な取り組みを

議員 夕方になると鶴岡公園周辺には多くのカラスが飛来し、住民に恐怖感さえ与えており、カラスが集まりにくい環境を作る必要があると考える。市民の理解と協力を得ながら、各課連携のもと組織体制を一層整備充実し、取り組まなければならないと思われるが、見解は。

環境部長 市全域で環境保全推進員を委嘱しており、そのネットワークを活用し、カラスの分布状況や移動形態、ねぐらの位置及び個体数などの実態把握を行うための調査を実施したいと考えている。また、庁内関係課及び関係機関、団体等によるカラス対策プロジェクト会議を設置し、効果ある対策を実施して

いきたい。



鶴岡公園周辺のカラス対策を

議員 カラスの食物としては、生ごみや収穫されずに放置されている放任果樹など、人間の活動に起因するものが多く、それらを少なくすることが有効と思われる。食料が不足する冬期間に、効果的な対策をと思うが。

環境部長 冬期間の餌の断絶による自然淘汰は有効と考える。カラスの餌となる食物残渣や、採り残した果樹等の適切な管理の協力について積極的な啓蒙・啓発を行っていく。また、生産農家の協力もお願いしていく。



地域資源の活用について

議員 今年度、各地域の庁舎に、政策企画室が置かれ、地域振興策を立案すると聞いているが、その状況は。総務部長 地域の特性や資源を生かし、各地域の中長期的な振興方策の策定を目指して検討作業を進めている。藤島庁舎では、エコタウンプロジェクト。羽黒庁舎では、出羽三山の信仰文化などの文化交流の推進。櫛引庁舎では、果樹栽培と黒川能。朝日庁舎では、雪と森林施策。温泉庁舎では、海とあつみ温泉の魅力づくりをテーマとして検討を進めている。議員 行政主導の振興策だけではなく、地域の最も重要な資源である「市民力」を生かす施策として、公益文科大学大学院をセンターに、市民と協働して地域資源の集積、集約を図り、また、全市的に、地域活性化や観光体験メニューづくりなどで成果のある市民公募で活性化策を募る「まちづくりの市民活動への支援」制度を設けてはどうか。総務部長 行政として、全く白紙で市民にお聞きすることは、責任ある対応とは言えず、実態調査や分析を進め、事業の可能性や、課題の抽出などを行なった上で、検討をいただく考えである。

議会を傍聴してみませんか

議会は、次の方法で傍聴できますので、ぜひご覧ください。

議会休みの期間中もNo.16...

◆議場の傍聴席で傍聴できます
(本所四階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます
(市議会のホームページからアクセスしてください。)

ただし、下記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継は行われておりませんのでご注意ください。

人事案件の結果

人権擁護委員候補者

- 佐藤 和子氏 (美咲町)
 - 中島 孝樹氏 (野田目)
 - 伊藤 喜一氏 (戸沢)
 - 渡部 富子氏 (西片屋)
 - 阿部 満氏 (常盤木)
- 上記5名の推薦に同意。

3月定例会日程 (予定)

- 1日(木) 本会議(開会・提案
説明・総括質問等)
 - 2日(金) 予算特別委員会
 - 5日(月) 本会議(一般質問)
 - 6日(火) 本会議(一般質問)
 - 7日(水) 本会議(一般質問)
 - 8日(木) 本会議
 - 9日(金) 予算特別委員会
総務常任委員会
 - 12日(月) 市民生活常任委員会
 - 13日(火) 厚生文教常任委員会
 - 14日(水) 産業建設常任委員会
 - 22日(木) 予算特別委員会
 - 23日(金) 本会議(閉会)
- ※請願及び陳情の提出期限は、2月23日(金)の午後1時です。
※日程は変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

11月臨時会が開かれました

11月29日に臨時会が開かれ、市当局から事件案件1件、補正予算議案1件、条例議案1件が提案されました。質疑、討論なく、表決の結果、すべて承認及び可決されました。

市当局から提案された議案と審議結果(議第214号~議第216号)

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第214号	平成17年度事業林道花戸線(2号箇所)災害復旧工事請負契約の一部変更の専決処分の承認について 平成18年3月7日鶴岡市議決第13号の当該契約の金額を変更した専決処分について、議会の承認を求めるもの。	省略	承認
議第215号	平成18年度鶴岡市一般会計補正予算(第5号)	省略	可決
議第216号	鶴岡市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	省略	

*特別職の職員の期末手当の支給割合を改定し、年間支給割合を0.15月引き下げのもの、及び教育長の平成18年12月の期末手当の支給割合を0.1月引き下げのもの。

*市長、助役、収入役、常勤の監査委員、市議会議員が対象



暦の上ではもうすぐ立春、皆様いかがお過ごしでしょうか。さて、編集委員会では、より親しまれる紙面づくりを学ぶため、昨年11月、東根市で開催された、議会報研修会に参加しました。研修では、各市議会報を例に、レイアウトや色の使い方、課題等について学んできましたが、鶴岡市議会報については、講師の先生より、高い評価をいただくことができました。議会だよりでは、議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めておりますが、ご意見、ご感想などございましたらお気軽にお寄せください。